

第106期 決算公告

2024年4月1日から

2025年3月31日まで

三菱マテリアルトレーディング株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	33,904,515	流 動 負 債	23,145,403
現金預金	488,727	支払手形	138,713
受取手形	163,822	電子記録債務	5,377,342
電子記録債権	5,401,536	買掛金	11,192,080
売掛金	19,527,000	短期借入金	4,907,383
商物品	7,919,372	未払金	352,651
前渡金	310,354	未払費用	274,133
前払費用	77,502	未払法人税等	88,746
未収入金	24,250	契約負債	255,710
その他の流動資産	33,883	賞与引当金	376,000
貸倒引当金	△41,935	その他の流動負債	182,642
固 定 資 産	1,991,294	固 定 負 債	497,776
(有形固定資産)	(662,474)	退職給付引当金	113,926
建物	350,415	役員退職慰労引当金	28,604
構築物	76	受入保証金	225,517
機械装置	60,695	資産除却債務	81,680
車輜運搬具	37,738	その他の固定負債	48,048
工具器具備品	73,644		
土地	128,988	負 債 合 計	23,643,180
建設仮勘定	10,917	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(123,261)	株 主 資 本	12,252,629
電話加入権	5,051	資 本 金	393,000
ソフトウェア	116,149	資 本 剰 余 金	283,885
営業権	2,060	資本準備金	120,000
(投資その他の資産)	(1,205,558)	その他資本剰余金	163,885
投資有価証券	19,200	利 益 剰 余 金	11,575,743
関係会社株式	213,162	利益準備金	101,250
長期前払費用	7,383	その他利益剰余金	11,474,493
差入保証金	320,937	別途積立金	2,860,000
繰延税金資産	551,615	繰越利益剰余金	8,614,493
その他の投資	33,044		
前払年金費用	65,472	純 資 産 合 計	12,252,629
貸倒引当金	△5,257	負 債 及 び 純 資 産 合 計	35,895,809
資 産 合 計	35,895,809		

損益計算書

〔 2024年4月1日から
2025年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高	80,969,614	
売上原価	73,804,090	
売上総利益	7,165,524	
販売費及び一般管理費	5,467,808	
営業利益	1,697,716	
営業外収益	130,594	
受取利息	6,054	
受取配当金	88,340	
受取保険金	1,769	
受取補償金	28,648	
固定資産売却益	4,989	
その他の営業外収益	792	
営業外費用	155,886	
支払利息	47,098	
債権譲渡損	7,322	
為替差損	77,509	
固定資産除却損	11,227	
支払補償費	12,689	
その他の営業外費用	39	
経常利益	1,672,425	
特別損失	15,843	
事業撤退損失	15,843	
税引前当期純利益	1,656,581	
法人税、住民税及び事業税	456,631	
法人税等調整額	45,494	
		502,126
当期純利益	1,154,455	

個別注記表

《重要な会計方針に係る事項》

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 ……主として移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は先入先出法を採用しております。

(3) デリバティブ取引

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ……定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 ……定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ……

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ……

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 ……

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金 ……

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡し、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足された時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約取引を実施しております。

③ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

《貸借対照表に関する注記》

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建	物	216,488千円				
構	築	物	6,651千円			
機	械	装	置	195,919千円		
車	輛	運	搬	具	11,235千円	
工	具	器	具	備	品	311,034千円
計		741,329千円				

2. 債権流動化による遡及義務 55,188千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は以下のとおりであります。

(1) 親会社に対する金銭債権債務

短	期	金	銭	債	権	2,532,039千円
長	期	金	銭	債	権	3,000千円
短	期	金	銭	債	務	2,483,713千円

(2) 子会社に対する金銭債権債務

短	期	金	銭	債	権	453,707千円
長	期	金	銭	債	権	43,500千円
短	期	金	銭	債	務	1,764千円

《税効果会計に関する注記》

繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	14,529千円
資産除去債務	25,745千円
賞与引当金	115,131千円
役員退職慰労引当金	9,015千円
退職給付引当金	35,909千円
商品評価損損金算入限度超過額	343,321千円
固定資産減損損失	5,285千円
投資有価証券評価損	17,651千円
ゴルフ会員権評価損	19,439千円
未払事業税	19,095千円
その他	41,743千円

繰延税金資産 小計 646,868千円

評価性引当額 △48,869千円

繰延税金資産 合計 597,998千円

繰延税金負債

資産除去債務	25,745千円
前払年金費用	20,636千円

繰延税金負債 合計 46,382千円

繰延税金資産の純額 551,615千円

(グループ通算制度の適用)

当社は、三菱マテリアル株式会社を通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

《関連当事者との取引に関する注記》

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任 等	事業 上 の 関 係				
親会社	三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区	百万円 119,457	非鉄金属	(100)	-	-	販売(注1)	13,332,793	売掛金	2,531,115
								仕入(注1)	15,042,631	買掛金	1,989,541
								-	-	前受金	1,338
								資金の貸借(注2)	148,967	短期借入金	107,383
								利息の支払(注3)	4,944		
								債権譲渡 債権譲渡損(注3)	1,384,195 2,812		

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任 等	事業 上 の 関 係				
親会社の子会社	MMCリョウテック株式会社	岐阜県安八郡	百万円 200	超硬工具製造・販売	-	-	-	販売(注1)	141,374	売掛金	32,863
								仕入(注1)	3,613,308	買掛金	371,932
										電子記録債務	649,305
親会社の子会社	小名浜製錬株式会社	福島県いわき市	百万円 6,999	非鉄金属製錬	-	-	-	販売(注1)	2,888,849	売掛金	1,328,538
								仕入(注1)	25,254	買掛金	2,332
										前受金	1,848

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸借については、前事業年度末残高と当事業年度末残高の差額を記載しております。

(注3) 資金の借入及び債権譲渡に係る割引金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社に関する情報

三菱マテリアル株式会社(東京証券取引所に上場)

《1株当たり情報》

1株当たり純資産額 1,839円73銭
1株当たり当期純利益金額 173円34銭

《重要な後発事象》

当社は、2025年2月17日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、三菱マテリアル株式会社の完全子会社であったマテリアルエコリファイン株式会社の事業(非鉄金属製錬原料用スクラップ等の集荷、非鉄金属関連の製品等販売、非鉄金属製錬の技術・装置の製造販売に関する事業)を会社分割の方法により承継することを決議し、同日付のマテリアルエコリファイン株式会社との吸収分割契約の締結により2025年4月1日に事業を承継しました。当吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理

する予定であります。